

Global Energy Summit 2016に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

5月17日、ロンドンにおいて、「Global Energy Summit 2016」と題される国際会議に参加する機会を得た。会議の主催者は、世界的な法律事務所である DENTONS であり、多数の Energy Lawyer を含め 200 名を超える参加者が参集、現在および将来のエネルギー・環境問題の課題に関して、専門家によるプレゼンテーションとパネルディスカッションを通じた議論が行われた。筆者は、主催者 DENTONS と米国シンクタンク・Atlantic Council が共催した、COP21 と中国をテーマとした最終セッションで中国のエネルギー・環境戦略に関する報告を行った。

筆者がこの会議で改めて認識させられたのは、エネルギー問題の裾野の広さである。日頃、石油・ガス・電力等のエネルギー産業やエネルギー政策関係者、そしてエネルギー問題関連の有識者との関わりがどうしても深くなる場合が多いが、エネルギー産業といっても、そこに關わる広がり是非常に大きい。技術的な広がりもあれば、法律的な広がりもある。エネルギー市場において、企業等が契約や取引を実施する場合、そこには法律的な対応が必要になるのであり、政府間の交渉・取り決めにおいても法的側面が付随しないものはほとんどない。これは国際的にも、国内的にも当てはまり、その意味で、エネルギー問題と法律的対応は切っても切れない関係にある。今回は、その法律的な側面の参加者の中において、現在および将来のビジネスの可能性として、エネルギー問題にどのような関心事項があるのか、を窺い知ることのできる興味深い機会となった。以下では、その点から今回の会議での議論を通じて印象に残った点を整理する。

第1に興味深かったのは、気候変動問題とパリ協定の影響に関する関心の高さであった。冒頭のオープニングセッションでは、英国外務大臣付気候変動特別代表である Professor Sir David King が講演し、気候変動問題の重要性、パリ協定の意義、今後のエネルギー対策を含む気候変動への取組の大事さを強調した。会場では、気候変動への取り組みが強化されていくことによって、まさにエネルギーの将来が大きく変わっていく、トランスフォームされていく可能性についての関心が示され、それがエネルギーに関わる大きなビジネス機会にもなる、という認識での議論が展開された。

その、トランスフォーメーションの中心の一つとして、議論の中心にあったのが再生可能エネルギーであった。最新の IEA 「World Energy Outlook」等が引き合いに出され、発電部門投資の中で再生可能エネルギーが最大を占めるようになったこと、将来の発電構成においても最も重要な電源になりうること、等を踏まえ、再生可能エネルギーへの高い期

待とそれに伴うビジネス機会に注目した議論が展開された。ただ、筆者の印象では、高い期待とそれを支える技術進歩、発電コストの低下についての議論はあったが、自然由来の再生可能エネルギーにつきもの間歇性（Intermittency）をどう克服していくのか、その対策も含めたトータルとしてのコストの問題など、現実の課題についての議論がなされず、楽観的なトーンがやや支配的に過ぎるのではないかと、この印象も持った。

第 2 に、エネルギー市場のトランスフォーメーションが長期的な問題として会議の関心を集めたのと同時に、現実の、目の前にあるエネルギー市場における課題とそれに伴うビジネス機会についても興味深い議論があった。この点では、まず中東問題に関わるセッションでの議論で、イラン経済制裁に関連した問題とサウジアラビア・イラン関係に関する問題が取り上げられた。制裁解除に伴い、イラン原油の市場復帰が進んでいる中、上流部門開発も含め今後イラン関連ビジネスが注目を集めていくことは間違いない。もちろん、真の意味での制裁全面解除には至っておらず、先行きにも様々な不確実性が存在するもののイランの存在感は着実に高まっている。同時に、そのイランとの関係を意識したサウジアラビアでの新たな動き、例えば、脱石油依存・経済構造多様化を目指す「Vision 2030」などの発表を踏まえ、サウジアラビアでの新たなビジネス機会拡大を意識する議論も見られた。中東情勢全般としては混沌とした状況が続くが、その中でもビジネス機会の芽は豊富に存在する、ということなのであろう。

第 3 に、やはり中国の存在感の大きさを意識した議論が行われたことを挙げたい。会議の最終セッションでは、筆者も含め 4 名のパネリストが様々な角度から中国の気候変動及びエネルギー戦略とその意味についての発表が行われ、活発な質疑応答が続いた。「新常态」下での景気減速でエネルギー需要の伸びが鈍化し、今後もかつてのような高い成長を中国で期待することは難しい。しかし、世界最大規模のエネルギー市場を持つ中国が、低炭素化・大気汚染対策・エネルギー安全保障強化のために実施していく戦略でエネルギー市場をトランスフォームしていけば、それはまさに世界全体を大きく左右する要因になる。その変化の規模は極めて大きく、そこにまた巨大な機会が存在すると見ることもできる。

また、中国に関しては巨大な国内市場のトランスフォーメーションだけでなく、「一带一路」に象徴される対外戦略の持つ意味についても高い関心を持った議論が行われた。弊所の分析によれば、環境対策・エネルギー安全保障対策を強化するシナリオでは、今後世界全体で 2040 年までに累計 52 兆ドルのエネルギー部門投資が必要になる。そのうち、中国が 10.6 兆ドル、インドが 4.8 兆ドル、その他アジアが 6.4 兆ドルと、アジア全体で約 22 兆ドルもの投資が必要となる。「一带一路」の対象となる中東・アフリカ・欧州等を加えればその規模はさらに拡大し、中国が「一带一路」を中心にどのような対外的投資をエネルギー部門で実施していくのか、という点にも参加者の高い関心があることを実感した。

極めて幅広く、学際的な側面を持つエネルギー問題を理解していくためには、専門的な知識を深めていくことと同時に、裾野を広げ貪欲に理解の幅を広げていくことも重要である。その点を意識することができた点において、今回の経験は極めて有意義であった。

以上